

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 3 7 7 9

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-escom.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 名原 健治

問い合わせ先 責任者役職名 業務管理統括本部兼 I R 本部部長

氏 名 福蘭 雅士

T E L (03) 3507-6350

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 10 月 3 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3 月期	12 (-)	△26 (-)	△79 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	△80 (一)	△1 34	—	△8.9	△8.7	△665.1

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 59,759,150 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率ですが、
設立初年度のため当該事項はありません。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3 月期	0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,275	1,231	96.6	20 13

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 61,198,906 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 一株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13	△ 16	△ 21	0 00	—	0 00
通 期	43	△ 16	△ 26	—	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △ 0 円 42 銭

※上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な
不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			711,189	
2. 前払費用			152	
3. その他			2,564	
流動資産合計			713,906	56.0
II 固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			561,668	
投資その他の資産合計			561,668	44.0
固定資産合計			561,668	44.0
資産合計			1,275,574	100.0

		平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 未払金			7,917	
2. 未払費用			1,084	
3. 未払法人税等			1,543	
4. 預り金			170	
5. 新株予約権			33,000	
流動負債合計			43,716	3.4
負債合計			43,716	3.4
(資本の部)				
I 資本金	※1		875,196	68.6
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	※1	436,864		
資本剰余金合計			436,864	34.3
III 利益剰余金				
1. 当期末処理損失		△ 80,202		
利益剰余金合計	※2		△ 80,202	△ 6.3
資本合計			1,231,857	96.6
負債・資本合計			1,275,574	100.0

(2) 損益計算書

		平成 18 年 3 月期 (自 平成 18 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		12,000	100.0
売上総利益			12,000	100.0
II 販売費及び一般管理費	※2		38,188	318.2
営業損失			26,188	△218.2
III 営業外費用				
1. 新株発行費		27,086		
2. 株式上場費用		3,000		
3. 創立費償却		23,531	53,618	446.9
経常損失			79,806	△665.1
税引前当期純損失			79,806	△665.1
法人税、住民税及び事業税			395	3.3
当期純損失			80,202	△668.4
当期末処理損失			80,202	

(3) 損失処理案

		平成 18 年 3 月期 (自 平成 18 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		80,202	
II 次期繰越損失		80,202	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成 18 年 3 月期 (自 平成17年10月 3 日 至 平成18年 3 月31日)
当事業年度において、26 百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は 80 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。 当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。 さらに、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、利益の追求を行って営業損益の黒字化と欠損金の解消を図る所存です。 財務面におきましては、平成 17 年 12 月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が 96.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありません。 財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	平成 18 年 3 月期 (自 平成17年10月 3 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
※1. 授權株式数等	
会社が発行する株式の総数	普通株式 229,320,000 株
発行済株式の総数	普通株式 61,198,906 株
※2. 資本の欠損の額	80,202 千円

(損益計算書関係)

平成 18 年 3 月期 (自 平成17年10月 3 日 至 平成18年 3 月31日)	
※1. 関係会社との取引高	
売上高	12,000 千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその費用の割合は 98.0%であります。	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 一般管理費	
給与・賞与	9,114 千円
支払手数料	17,454 千円
図書印刷費	1,917 千円
賃借料	2,005 千円
租税公課	2,097 千円

(有価証券関係)

当事業年度(自平成 17 年 10 月 3 日 至平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果関係)

平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
税務上の繰越欠損金	34,396 千円
その他	502 千円
繰延税金資産小計	34,899 千円
評価性引当額	△ 34,899 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(1株当たり情報)

平成18年3月期 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円13銭
1株当たり当期純損失	1円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純利益純損失(千円)	80,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,202
期中平均株式数(千株)	59,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役

該当事項はありません。

(2) その他役員

該当事項はありません。